

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

- 全ての固定資産は定額法を採用しています。

(2) 引当金の計上基準

○ 賞与引当金

：職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する金額を計上しています。

○ 退職給付金引当金

：職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

○ 役員退職慰労引当金

：役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しています。

(3) リース取引の処理方法

- 所有権移転外ファイナンスリース取引を行っており、取引内容については、重要性が乏しいものであるため、賃貸借処理としています。

(4) 消費税の処理方法

- 消費税の処理方法は税込方式によっております。

2. 特定資産の増減額及びその残高

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
事業活動運用資産	20,000,000	0	0	20,000,000
退職給付引当資産	11,785,696	1,063,000		12,848,696
役員退職慰労引当資産	3,458,300	500,000	0	3,958,300
合 計	35,243,996	1,563,000	0	36,806,996

3. 特定資産の財源等の内訳

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
事業活動運用資産	20,000,000	(0)	(20,000,000)	(-)
退職給付引当資産	12,848,696	(0)	(0)	(12,848,696)
役員退職慰労引当資産	3,958,300	(0)	(0)	(3,958,300)
合 計	36,806,996	(0)	(20,000,000)	(16,806,996)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	34,671,133	1,818,000	32,853,133
構 築 物	8,705,087	1,124,014	7,581,073
器 具 備 品	223,771,192	43,317,995	180,453,197
ソ フ ト ウ ェ ア	248,954,417	58,574,437	190,379,980
合 計	516,101,829	104,834,446	411,267,383

5. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

(単位：円)

補助金等の名称		交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
運輸事業振興助成交付金	交付金	広島県	40,179,350	51,774,701	48,698,636	43,555,415	指定正味財産
バス利用者施設等整備事業交付金		日本バス協会		300,000			
ICカードシステム(PASPY)	補助金	国、県、市町、関係バス事業者	186,408,922	0	37,913,677	148,495,245	
バス接近システム			5,038,569	0	2,448,690	2,589,879	
バスロケーションシステム			234,774,116	16,298,712	57,901,190	193,171,638	
JR可部駅待合施設				23,560,800	186,493	23,374,307	
合 計			466,400,957	91,934,213	147,148,686	411,186,484	

6. 指定正味財産から一般正味財産への振替額

(単位：円)

内 容	金額
経常収益への振替額	
減価償却費計上による振替額	105,068,648
目的達成による指定解除額	46,332,661
過年度修正による振替額	△ 4,252,623
合 計	147,148,686

附属明細書

1. 特定資産の明細

財務諸表に対する注記に記載されているため省略

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
賞 与 引 当 金	1,236,600	1,279,800	1,236,600	0	1,279,800
退 職 給 付 金 引 当 金	11,785,696	1,063,000	0	0	12,848,696
役員退職慰労金引当金	3,458,300	500,000	0	0	3,958,300